

みしま 市議会だより

No.184

2019 5.1

今回の
定例会

2月定例会の
情報をお伝えます。



清流に咲くミシマバイカモ（源兵衛川（水の苑緑地付近））

CONTENTS

令和元年度予算	2
代表質問	4
予算審査	7
2月定例会 議案審議の概要	10
議会基本条例の制定	11
市政に対する一般質問	12
政務活動費・6月定例会のお知らせほか	16

—元号表記についておことわり—

国の予算に合わせ、会計年度の名称は「令和元年度」としましたが、平成31年2月定例会の開催当時は、新元号の発表前でしたので、「平成31年度」等の表記としています。ご了承ください。

やすらぎの**ガーデンシティ**に人が集う

魅力あふれるまちづくりと
未来を拓く産業・観光の振興
33億9,668万円



ここに注目！

- 豊かな自然環境を残した清住緑地に、地域に親しまれる水辺空間を創出し、三島駅から柿田川公園を結ぶ回遊ルートの拠点とするための整備を行います
…清住緑地拡張整備事業 1億1,502万円
- 三島駅南口東街区再開発事業を推進するため、交通処理計画の策定、都市計画図書の作成など、都市計画決定に向けた手続きを行います
…三島駅南口東街区再開発事業 1,909万円
- 積極的な企業誘致を推進し、雇用を確保するとともに地域産業の高度化や経済の活性化を図ります
…企業立地推進事業 1億1,530万円

- A I 技術を活用し、24時間365日いつでも問い合わせができる案内サービスが始まります
…公式ホームページ広報事業 433万円
- 新庁舎建設に必要な基礎資料を作成するとともに、市民意見を聴取し、新庁舎建設の方針などを定めます
…新庁舎建設事業 643万円

三島の新しい時代を拓く
戦略型予算

令和元年度予算を

議会がチェック！



市議会では、市長から提出された予算案について「どんなことに使われるのか」「市民にとって必要な事業なのか」など、慎重に審査をします。

2月定例会には、一般会計のほか7会計の令和元年度予算案が提出され、審議の結果、全て可決しました。その中から主な内容を紹介します。

✓ 予算が成立するまで

11月 各党派が予算要望書を提出
各部署が予算要求書を提出
財政当局による予算ヒアリング
副市長・財政経営部長査定
市長査定
予算案の決定
予算案の作成
記者発表

2月定例会

2月28日・3月1日
市長から予算案の提出
施政方針演説
代表質問 P456へ
会派の代表者が施政方針や予算編成に対して行う
常任委員会へ付託

3月4日~11日
委員会
採決
予算審査 P759へ
3つの常任委員会です管する各分野について専門的に審査する

19日
本会議
採決
委員長報告
委員会での審査の経過ならびに結果について報告する
討論
予算案に対し、賛成か反対かの意見を表明



コミュニティの力で築く安全・安心な地域づくりと

思いやりの心でつなぐ
子育て・福祉の充実
128億1,147万1千円



ここに注目!

- 父親同士が交流する機会の提供や、子どもの貧困対策を盛り込んだ計画の策定など、地域社会全体で子育てを支援する体制をさらに推進します
…子ども・子育て支援推進事業 1,082万円
- 私立幼稚園の認定こども園への移行整備(しらゆり幼稚園) および私立保育園の老朽化に伴う建て替え(加茂保育園) に対し、一部を支援します
…児童福祉施設整備費補助金 5億8,992万円
- バス等利用助成券は、来庁していただく方法から対象者全員に郵送する方法に切り替え、利用する方々の負担軽減を図るとともに、より多くの方に利用を促します
…高齢者バス等利用助成事業 2,794万円

人生100年時代に向けた

スマートウェルネスの推進と

歴史と文化が花開く
個性豊かな教育・文化の創造
32億3,510万5千円



ここに注目!

- 全小・中学校のエアコン設置工事は平成31年度中の完了を目指すとともに、暑さ対策のため各小・中学校にミストシャワーを設置します
…小・中学校の学習環境整備 6,349万円
- 人気のウォータースライダーやプールサイドを改修し、施設の安全かつ快適な利用を確保します
…市民温水プール改修事業 3,180万円
- 絵本作家えがしらみちこさんとのコラボ授業のほか、市民の文化活動や交流を活性化するみしまの文化応援プロジェクトなどを展開します
…クリエイティブシティ推進事業 616万円

その他の注目ポイント

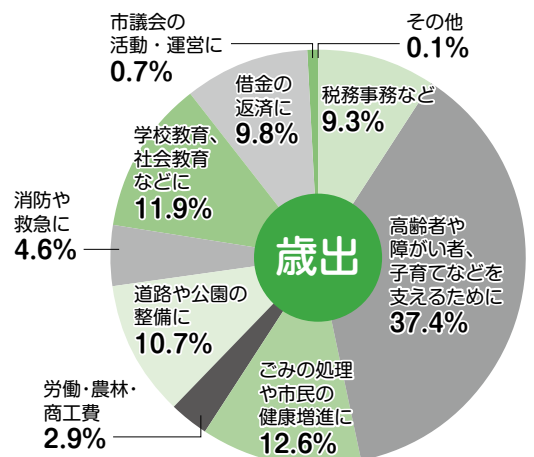
- スマートフォンによる電子決済サービス「LINE Pay」で、市税の支払いができるようになります
…LINE Pay 収納代行事業 12万円
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、大会への機運醸成や観光客の受け入れ環境の整備などを行います
…東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 1,982万円

令和元年度各会計別予算

会計別	令和元年度	平成30年度	前年度比	
一般会計	359億円	346億円	13億円	
特別会計	国民健康保険	110億9,866万円	116億8,033万円	▲5億8,167万円
	介護保険	77億2,494万円	73億4,743万円	3億7,751万円
	後期高齢者医療	13億8,030万円	13億6,917万円	1,113万円
	墓園事業	584万円	501万円	83万円
	駐車場事業	6,337万円	6,941万円	▲604万円
小計	202億7,311万円	204億7,135万円	▲1億9,824万円	
水道事業会計	25億5,866万円	24億3,592万円	1億2,274万円	
下水道事業会計	42億8,370万円	47億3,151万円	▲4億4,781万円	
合計	630億1,547万円	622億3,878万円	7億7,669万円	

※金額については、調整により万円単位で表記しています。
※予算編成基本方針内の各事業については、「令和元年度予算案ビジュアル版」より抽出しています。

一般会計予算を目的別に分類すると…



会派の代表者が施政方針や予算編成方針に対して質問しました。主な内容を紹介します。

中村 仁

清論会

臨時職員の待遇改善と財政負担

問 非正規職員の待遇改善・働き方改革が進む中、財政上の負担が少ない臨時職員の方々の待遇改善は必要であり、それによる多額の歳出増が不可避となる。臨時職員の在り方や将来にわたる財政負担など、当市の取り組みについて伺う。

答 会計年度任用職員制度導入にあたり、現在の任用状況や事業・人数・勤務時間等の見直しや業務委託等への移行の可能性について把握に努めている。今後はそれらの精査を行うなど、より適切な任用を考え、勤務条件等の確定や例規整備、財源措置等に対応していく。

他市町よりも少なく見える三島市の建設工事の発注

問 近隣の長泉町や御殿場市は道路整備とともに街並みの変化が著しい。当市は財政状況に余裕がなく、予算編成に苦慮しているが、人口が同程度の島田市等と比べても工事件数などが少ないように見える。建設工事に対する見解を伺う。

答 三島市は、市街地への人口集中による街づくりのコンパクト化と、行政区域の約4割が箱根西麓の山林で占められ、管理する道路延長は短いという特徴がある。人口規模が同程度の県内市と人口1人当たりの土木費決算額を比較した場合、遜色のない決算となっている。

ブロック塀撤去の現状を踏まえた将来の対応の方向性は

問 道路沿いの危険なブロック塀の撤去について改善が進む一方で、道路沿いでない場合は補助などの撤去に対する支援がない。市民の生命を守るという面において、道路沿いでないものにも改善が必要であると考えられるがいかがか。

答 緊急輸送路や通学路などに面するブロック塀の安全対策を最優先に考え、民有地との境のブロック塀を補助対象とすることは考えていない。しかし相談に応じて現地調査等を行い、また、新たに実施する専門派遣制度でも要望があれば対象とする仕組みを検討する。

土屋 俊博

改革みしま

三島駅南口再開発の重要性と今後の事業の進め方

問 雇用の確保や増収効果、にぎわいの創出など今後の三島市の持続的発展を考えたとき、三島駅南口東街区の再開発は、西街区の開発と同様、大変重要と思われる。そこで、今後の事業の進め方について伺う。

答 都市計画決定、組合設立・事業認可、権利変換計画認可などの事業の各段階に応じた、事業計画の熟度に見合った内容を周知する説明会を継続して実施し、直接、市民の皆さまのご理解を得るとともに、ご意見やご要望を伺いたいと考えている。

公共施設の個別施設計画策定に向けて

問 今後30年間を見据えた公共施設の個別施設計画について、その策定が2020年3月末まで1年延期となった。市民の声を反映させて実行性のある計画にするよう要望するが、策定に向けた基本的な考え方について伺う。

答 三島市議会公共施設等マネジメント検討特別委員会の調査報告書における、民間活力の活用、公共施設の効率的な活用、市民への啓発、周知、理解の促進など具体的な経費節減のための提言を全ての部局で真摯に受け止め、個別施設計画の策定に取り組んでいく。

新庁舎建て替えに向けて

問 3カ所に分かれている現在の庁舎は、来庁者の利便性が低く、狭い駐車場で慢性的な渋滞もあり、利用者にとって不便をかけている。また、築60年近い本庁舎は老朽化も進んでいるため建て替えの時期にあると考えるが、市の見解を伺う。

答 機能的にもさまざまな問題を抱える現在の庁舎は、建設後約70年が経過する2028年度に新庁舎建設工事の着手を目指し、市制90周年を迎える2031年度の供用開始を目標に、議会や市民の皆さまのご意見をいただきながら、事業を推進していくことが適切と考えている。

新未来 21

川原 章寛

年を重ねても自分らしくいきいき暮らせるまちづくり

問 誰もが住み慣れた自宅でも暮らし続けることができれば、外出支援、日常生活への支援など、介護予防と健康寿命の延伸に向けた環境の整備が求められるが、どのように考えているのか。

答 地域における居場所やサロンなどの住民主体の通いの場のさらなる拡大に向けた支援に努める。また、高齢者バス等利用助成券の対象者への郵送による配布や、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス提供体制の整備などの取り組みを推進していきたい。

子どもを産み育てることに喜びを感じられる社会へ

問 核家族化や女性の社会進出が進む中、保育園や放課後児童クラブなどは、待機児童を発生させてしまっている。安心して出産・育児ができるよう、地域社会全体で子どもを育む環境の整備に向けて、どのように考えているのか。

答 平成31年度は、私立保育園の建て替えや認定こども園へ移行する私立幼稚園への施設整備の補助、児童クラブの新設、拡充を行い待機児童の解消に努める。今後民間事業者への情報提供や財政的援助を行いながらさまざまな充実策を講じ、環境の整備に努めていく。

未来を担う子どもたちの健全育成に向けた教育環境整備

問 教職員の多忙化が社会問題とされる中、中央教育審議会より働き方改革の方策が答申された。子どもたち一人一人に目の行き届いた教育環境の整備に向けて、多忙化の実態把握およびその解消について、どのように考えているのか。

答 三島市教職員働き方改革プロジェクトを立ち上げ、勤務実態に関するアンケート調査を実施した。その調査結果を踏まえ、学校職員安全衛生協議会の開催、勤務時間外の留守番電話の導入等に取り組みしていく、三島市立学校働き方改革プランを作成した。

人生100年時代に向けたスマートウェルネス

問 「健康」は貴重な財産であり、高齢者のみならず、また若く、健康に無関心な年齢層に対しての「健康」への意識づけは、当市の持続的発展に不可欠なものと考えられる。今後どのような方向性を持ち事業展開していくのか。

答 健康寿命を延ばすため、国民健康保険や介護保険、健康づくり、運動・スポーツの各分野が、それぞれのデータを関連させ分析し、より横断的で一体となった事業展開をする体制づくりが重要であることから、健康推進部に集約した組織の改編を行う予定である。

コミュニティバスの運行確保と利便性向上の施策

問 路線バス廃止などに伴う公共交通の空白地域の解消を図るために、自主運行バスの運行の確保、また高齢者、障がい者等交通弱者の生活交通の確保と、観光客の交通手段としての各地域を運行する循環バスの今後を伺う。

答 利用者は、横ばいで推移している。現在、利用者数を伸ばすために、運行経路の見直しを計画している。市とバス事業者および自治会と協議し、計画案をまとめ、実証実験が承認されるよう進めていきたい。路線の見直しは地域の協力が不可欠と考えている。

サテライトオフィスの実績と今後の展開

問 東京一極集中が話題になってきている。東京だけでなく自分の街で子育てしたいという人が着実に増え、企業も地方にサテライトオフィスを設けるようになってきたが、その実績と今後の展開を伺う。

答 補助制度を創設した平成29年度には17関連企業2社、平成30年度に製造業の事業所1社、合計3社の事業所の開設が決定し操業を開始している。今後も大手企業を含め、新たな事業所を開設いただけるよう、積極的に誘致交渉していく。

緑水会

大房 正治

公明党

堀江 和雄

AIを活用した市民サービス

問 これからの市民サービスを維持・向上させていくためには、効率化・省力化を図る必要があり、AI技術の活用を推進していくことが重要であると考えている。市の見解を伺う。

答 AIを活用してインターネットから対話形式で市民からの問い合わせに回答する案内サービスの実証実験を行い、24時間365日対応や事務負担の軽減など、市民と行政の双方にメリットがあると確認できた。今後AI技術はさまざまな分野で活用できると考えている。

人生100年時代に向けたこれからの介護予防

問 三島市や県には介護保険・国民健康保険・特定検診・各種アンケートなど多くのデータがある。これからの介護予防にはこのようなビッグデータを活用し、現状分析と効果的な施策を行うことが重要であると考えているがいかがか。

答 県および市町では、医療・介護レセプトデータ、健診データを一体活用するための協定を締結し、データの分析・研究については大学等の研究機関へ県が委託する。その分析結果は市町にフィードバックされるため、今後の保健事業の施策に反映していきたい。

これからの農業振興

問 箱根西麓三島野菜ブランド事業が注目されている中、三島市では露地野菜の栽培も非常に多く、おいしいトマトやナスなどが提供されている。一方で農業就業者は近年減少しているが、これからの農業支援について伺う。

答 新規就農希望者には、国の制度を活用しつつ、JFA、県、市で連携したニューファーマー就農支援協議会において支援している。また、認定農業者協議会においては、安定的な経営体の育成を図る活動を行い、担い手の育成・確保に努めている。

日本共産党議員団

服部 正平

新たな納税方法の導入

問 クレジットカード決済「モバイルレジックレジット」の導入は、いつでもどこでも納税が可能という納税者のメリットを強調しているが、多重債務の誘発などのデメリットもあると考えている。導入について、市の考えを伺う。

答 クレジット決済は、手元から現金が出ていく感覚が薄いため、計画的な利用が必要である。クレジットカードを推奨している訳ではなく、選択肢の一つとして、納税方法を選んでいただきたい。より便利に納税いただき、納期内納付をしていただくよう今後も努めていく。

学校支援員や指導員の配置による教職員の多忙化解消

問 多忙とされてきた教職員の働き方は、支援員、指導員の導入後、改善されているか。過労死ラインとされる月80時間や40時間を超える残業、持ち帰りの実態など、具体的な数値を示した上で、今後取り組むべき対策を伺う。

答 時間外勤務については、時間以内であると認識している。現在もパソコンによる出退勤システムの活用徹底を図る中で、さらなる把握に努めている。また、具体的な取り組みを55項目にまとめた、三島市立学校働き方改革プランを推進している。

市民文化会館は誰もが使いやすい会館となるのか

問 市民文化会館は平成31年度7億円をかけ改修する。主に照明・音響設備の更新であるが、高齢者や障がいのある方からの要望は、誰もが利用しやすいバリアフリー化である。その点は改修計画に組み込まれているのか伺う。

答 今回の改修では完全なバリアフリー化にすることはできないが、大ホール女子トイレの段差解消や便器の洋式化、照明改修を行うほか、エレベーターからホールや会議室までの動線など、わかりやすい案内サイン計画を行い、来館者の利便性を向上する工事を行う。



総務委員会 3月8・11日

所管

一般会計

地域コミュニティ連絡会の運営補助

Q 地域の情報共有や課題について話し合う地域コミュニティ連絡会の運営補助業務委託料について、委託の業務内容は。また、連絡会の開催によりどのような成果があるか。

A 14小学校区全てにコミュニティ協議会をつくることを目標に、地域コミュニティ連絡会運営の補助やコーディネーターの研修等を委託し行っている。この連絡会がきっかけとなり防犯パトロールが立ち上がったたり、運動会をやっていなかった地域でスポーツフェスティバルを始めたり、地域の連携を深めることにつながっている。



新庁舎建設基本構想策定業務委託

Q 庁舎建設基本構想策定業務の委託先の選定方法や委託内容は決まっているか。

A 2年間の債務負担を予定しており、委託先についてはプロポーザル方式で選定していく。まず、最初に市民アンケートやワークショップで、利用者が新しい庁舎に求めるものを調査し、その分析を委託業者に依頼しモデルケースを作成する作業を行う。次に規模、場所、費用の検討に入る予定である。

タイムスケジュールとしては、2年間かけてモデルケースを作成したのち、次の3年間で基本計画を作成する。そして基本設計に約2年間、詳細設計に約3年をかけ、計10年を経て建設に着工していきたい。



防災拠点備品整備事業

Q 家庭では、カップラーメンなど普段食べているものを備蓄する動きが広がっているが、市の備蓄品も同様にできないか。また、液体ミルクの備蓄の検討はなされているか。

A 食料は長期保存に重点を置くため、保存期限が3年から5年のものを購入しており、食べ慣れたものを用意するのは難しい状況である。発災直後に水の確保が難しい状態も考えられるため、すぐに配って食べられる缶詰パンなどに期待している。液体ミルクは、各避難所に備えつけることは難しいが、防災センターに集中的に備蓄をしていきたい。

スマートウェルネスみしま推進事業

Q 先進的に健康政策に取り組んでいるが、これまでの事業成果と言えるデータはあるか。

A お達者度に関して、平成 24 年度と平成 27 年度を比較すると、男性は 0.9 年、女性は 0.21 年平均自立期間が伸びている。さらに、みしまタニタ健康クラブの会員のうち国民健康保険加入者 100 人ほどの医療費について調べたところ、1 人当たりの医療費は会員でない方と比べて年間で 38,320 円下がっていることがわかった。



子どもの貧困対策

Q 平成 30 年度に行った子どもの生活実態調査の結果を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画に子どもの貧困対策をどのように盛り込むか。また、独立した子どもの貧困対策計画をなぜ策定しないのか。

A 子ども・子育て支援事業計画は子ども支援全般に関わる大きな計画と位置づけており、子どもの貧困対策の上位計画であるため、子どもの生活実態調査から導き出された課題とその対策を盛り込み、市全体で子どもの支援をしていくという判断をした。

要望 そのような判断をしたのであれば、ぜひ子ども・子育て支援事業計画の中で子どもの貧困対策のボリュームを取り、具体的な施策を展開できるようにしていただきたい。

福祉教育委員会 3月6・7日

所管

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

放課後児童クラブ整備事業

Q 平成 31 年度に 3 校の余裕教室を改修し整備を進めるとのことだが、現在の待機児童の状況と今後の解消の見込みや対策はどうか。

A 2 月末現在、受け入れられる人数が 1,111 人に対し、申し込みは 1,147 人であり、申し込み要件を満たさなかった方を除くと 31 人の待機が発生している。北小学校や錦田小学校で施設を拡充し、約 100 人分を増やしたが、それでも待機が発生している状況である。

平成 31 年度の見込みは、生徒の人数は減っている一方、新 1 年生の入会希望者が多いということもあり、傾向がつかめず苦慮している。ただ、平成 30 年度から放課後児童クラブが教育委員会に移管されたことで、学校との交渉や連携がより円滑になり、整備が進めやすくなっている。課題である支援員等の確保については、広報みしまに支援員のインタビューを掲載したことなどにより確保が進むようになった。今後もさまざまな知恵を出し、保護者目線に立った温かい児童クラブの運営に努めていきたい。



ふるさと納税

Q ふるさと納税を利用する市民が多く、赤字となっていると聞いているが、三島市に対する寄付金額の推移を伺う。

A 平成 28 年度は約 1 億 5,750 万円、平成 29 年度は約 1 億 94 万円であったが、平成 30 年度は 2 月末時点で約 1 億 2,000 万円であり、前年度と比べて増えている。ポイント制の変更や、寄付金を 1,000 円単位にしたほか、返礼品を送る企業を対象にした広報戦略の説明会を開催した効果であると考えられる。



三島墓園の区画数

Q 以前は墓園の区画に募集をかけると多数の応募があったようだが、現在の状況と、区画を増やす考えはあるのか伺う。

A 731 区画は常時ほぼ埋まっているが、高齢となったため別の墓地を設ける方や、引っ越しなどにより返還される方もいる。空いた区画は 1 年分まとめて募集しており、平成 29 年度は 7 区画の空きに対して 18 人、平成 30 年度は 16 区画の空きに対して 16 人の方が申し込みをされた。また、平成 30 年度に行った墓地の需要に関するアンケート調査の結果を踏まえ、区画を増やすのか、納骨堂のようにするか、判断していこうと考えている。

経済建設委員会 3月4・5日

所管

一般会計

墓園事業特別会計

駐車場事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

東駿河湾環状道路の四車線化

Q 国土交通省などの関係機関に対して暫定 2 車線で供用している区間を 4 車線化するなどの要望活動をするようだが、高齢化の進行や人口が減少する中で車線を広げる必要があるのか。

A 伊豆地域の渋滞対策会議等において、塚原インターチェンジから大場・函南インターチェンジまでの渋滞が問題視されており、その対策として国土交通省が計画的な整備を進めている。また、平成 30 年に西日本で台風や豪雨が発生した際に、4 車線のうち片側 2 車線が通行不能となったが、残り 2 車線で暫定的に通行できたという事例があるので、国も 4 車線化は土砂災害に対して有効であるという考え方で、可能なところは 4 車線にしていく方針である。



平成31年 2月定例会

2月21日～3月19日
会期:27日間

■ 今回の議案は…

市長提出議案36件
議会提出議案 4件

**この号では次の項目を
Pick up!**

Pick up 1
 (議第 19 号)
 三島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例 (賛成多数)

Pick up 2
 (議第 29 号)
 三島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (賛成多数)

Pick up 3
 (議第 9 号)
【平成 30 年度三島市一般会計補正予算 (第 6 号)】 (賛成多数)
 ■補正予算額
 2,642 万 4,000 円

Pick up 4
 (議第 34 号)
 三島市副市長定数条例の一部を改正する条例 (賛成多数)
 (議第 35 号)
 三島市副市長の選任 (賛成多数)

詳細は、三島市議会ホームページをご覧ください。

Pick up 1
条例の制定
任期付職員制度を整備

高度の専門的知識や優れた識見を持つ人を任期を定めて採用することができるとして、一般職の任期付職員の採用および給与の特例に関する条例が可決されました。
 (平成31年4月1日から施行)

があり、その専門的な知識経験の活用が図られている。今後、他自治体の事例を参考にしながら検討していきたい。

Pick up 2
条例の改正
より利用しやすいサービスを目指して

共生型地域密着型サービスの基準の規定を追加します。
 (平成31年4月1日から施行)

なった際、使い慣れた障がい福祉事業所を利用できなくなるなどの問題がある。

今回の条例改正は介護保険または障がい福祉のいずれかの指定を受けている事業者が、もう一方の制度における指定も受けやすくなるようにするもので、利用者にとっては65歳になっても使い慣れた障がい福祉サービス事業所においてサービスを利用することができるなどのメリットがある。

質疑 想定している業務は。
答弁 県内では、特定任期付職員として、弁護士資格を持つ法務専門官や元自衛官の危機管理監、観光プロモーション専門員等の任用が、一般任期付職員として、高等学校長や障がい者支援、子育て支援業務、幼稚園長等の任用の実績

質疑 なぜ条例改正をするのか。
答弁 障がい福祉サービスに相当するサービスが介護保険にもある場合は、原則、介護保険サービスの利用が優先されるため、障がい者が65歳の介護保険の被保険者と

Pick up 3
一般会計予算を増額補正
一般会計予算を増額補正します

人事院勧告に伴う決算見込みに基づく人件費や、4月に行われる県議会議員選挙と市議会議員選

Pick up 4
新たな副市長が決まりました

三島市副市長 小坂寿男氏が県からの要請により3月31日をもって県へ帰任するため、後任の副市長を選任するにあたり改正規定の

【主な補正予算】

人事院勧告に準じた給与改定	2,499 万 7,000 円
県議会議員選挙執行业業	331 万 5,000 円
市議会議員選挙執行业業	73 万 4,000 円
子ども医療費支給事業	1,750 万円

施行期日を改正しました。

主な質疑

質疑 小坂副市長の2年間の業績評価は。

答弁

所管する部の事務事業について県とのつながりを生かし鋭意取り組んだ。特に3つの最優先事項である三ツ谷工業団地の造成と企業誘致、観光振興、三島駅南口再開発事業は先頭に立ちプロジェクトを遂行した。そのうち企業誘致については、副市長の企業訪問もあり、誘致件数がそれまでの3倍に増えた。

新たな副市長の選任に同意

小坂副市長の後任として千葉基広氏を選任することについて諮り、同意しました。



千葉 副市長

人事案件に同意

【人権擁護委員】

吉田 美和子氏
 柳詰 けい子氏
 土屋 雅夫氏

三島市議会基本条例を制定しました

～役割や責務を果たせる議会を目指して～

三島市議会では、平成30年2月定例会で議会基本条例等検討特別委員会を設置し、議会基本条例案の検討や委員会条例、傍聴規則の見直しなどを行ってきました。平成31年2月定例会で全議員が発議者となって上程、全会一致で可決しました。

議会基本条例とは

議会の役割と責務を明確にするとともに、基本的な考え方や取り組みを定めた条例で議会の「最高規範」となるものです。



市民の声を生かして

条例案作成にあたっては自治会連合会会長研修会や議会報告会の場において説明したほか、パブリックコメントを行い、より多くの市民のご意見を反映できるように努めました。

議会基本条例6つのポイント

- ・ 地方自治体の最高の意思決定を行う議事機関である
- ・ 市民福祉の向上と市政の発展を活動の目的とする
- ・ 地方自治体の事務執行の監視や政策立案、政策提言を責務とする
- ・ 市民との情報共有を進めるなど、開かれた議会としての使命を持つ
- ・ 継続的な改革と資質の向上に努める
- ・ 議会基本条例は議会の最高規範である

これまでの取り組みは

三島市議会では、平成17年から26年にかけて5次にわたり議会改革のための特別委員会を設置し、議会機能の充実や議会運営の効率化などについて調査・研究を重ねてきました。この流れを受け継ぎ、本特別委員会でも16回に及ぶ熟議を重ね、活発な調査や検討を行った上で今回の条例制定となりました。

条例を生きたものにするには、制定後の取り組みが大切になってきます。

市民の皆さまに議会に対してより一層関心をお寄せいただけますように、今後も継続的な改革と資質の向上に努めて参りますので、よろしくお願いいたします。



【議会基本条例等検討特別委員会】

〈委員長〉川原章寛 〈副委員長〉大石一太郎
 杉澤正人、佐藤寛文、藤江康儀、佐野淳祥、
 瀬川元治、松田吉嗣、岡田美喜子、堀江和雄、
 村田耕一、下山一美
 〈オブザーバー〉鈴木文子 議長

ここが聞きたい!

村田 耕一 (公明党)

平成31年4月の保育園待機児童数と対策

◎ 平成31年4月に入所できない0、1、2歳児は150人で前年より53人増加だが、希望される方が全て入園するためにどうするのか。

▲ 保育定員を拡充するため、平成31年度は、私立保育園1園の建て替えと、私立幼稚園1園の認定こども園移行に伴う施設整備に補助を行う。今後も定員増や保育所などの新設について、情報の提供や財政的支援を行うことにより、待機児童の解消につなげていきたい。



ワンストップ窓口おくやみコーナーの新設

◎ 死亡届に伴い必要な手続き一覧では最大13課での手続きが必要である。手続きの負担軽減のためワンストップ窓口を新設できないか。

▲ 現状では、国県等の施策により窓口業務の変更や追加が考えられるため、市民課のスペースで行うことは難しい。新庁舎建設の際に、窓口のワンストップ化を検討する。それまではさまざまな施策の動向を鑑み、申請手続きの簡素化や負担の軽減について研究していく。

佐野 淳祥 (改革みしま)

循環バス・せせらぎ号の西地区延伸に向けて

◎ 平成24年から議会でも求め、平成30年に住民アンケートを実施した結果は、延伸を望む声が多かった。今後の対応計画を伺う。

▲ 現在、市とバス事業者と地元自治会とでルート案などの協議を行っている。今後は、道路運送法の規定に基づき地域公共交通網形成協議会の承認と国土交通省中部運輸局への申請が必要であり、その後、実証実験を実施していきたいと考えている。



大火災を防ぐ「感震ブレイカー」の補助を

◎ 旧市内地域は震災時に壊滅的な消失被害が想定されるため、電気火災を防ぐ感震ブレイカー設置の補助を従来より求めているがどうか。

▲ 三島市において想定外ともいえる災害は大火と考えられるため、分電盤タイプのブレイカーを対象として設置費用の3分の2、上限額を2万5千円、新築住宅の場合には一律1万円を補助する感震ブレイカー設置事業費補助金を平成31年度から創設する。

他の質問事項

ふるさとガイドの会を駅前ホテルへ

杉澤 正人 (清論会)

三島市立学校働き方改革プラン

◎ 他市に先駆けた、意欲的かつ包括的・網羅的なこの改革プランだが、確実な実施に向けて市長の意気込みを伺う。

▲ 教職員の働き方改革がもたらすよりよい教育環境は、保護者の誰もが望むことであり、三島市の将来を支える子どもの健やかな育成とともに、持続的な発展に寄与するものと考えている。今後も、本プランの着実な推進と人的支援、学習環境のさらなる整備充実に努める。



三島駅南口再開発事業

◎ 地下水対策検討委員長が「同じテーブルに着いて意見交換すべきだ」と述べているように、市民説明会のやり方を工夫してはどうか。

▲ 委員長の発言を踏まえ、平成29年9月に湧水と調和した三島駅南口周辺開発に向けた市民セミナーを開催するとともに、第3回の地下水対策検討委員会から事業者も会議に出席することで、専門家、住民の代表、行政、事業者が一つの場所で意見交換ができる体制を整えることができた。今後必要に応じて体制の充実を図りたい。

野村 諒子 (清論会)

0歳児の急激な減少に対する施策

Q 0歳児はこの10年で249人減少し、三島市の今後に大きな影響を及ぼすと予想されるが、急激な人口減少に対する取り組みを伺う。

A 企業誘致、観光振興、三島駅南口再開発などに全力で取り組むとともに、移住定住対策として、移住就業支援事業や奨学金返還支援事業を新たに開始する。生産年齢人口の減少の抑制を図り、人口減少に対して大きな影響を受けないよう、最善の努力をしていく。

外国人観光客の満足度を高める取り組み

Q 日本を訪れる外国人観光客は今後も増えると予想されている。そこで、外国人観光客の満足度を高め来島者を増やす取り組みを伺う。

A 外国人観光客等の滞在時間延長と消費拡大を図るため、キャッシュレス決済の推進や飲食店等の多言語化への支援など、受け入れ態勢を整備する。海外セールスでは、三島市のみをPRするのではなく伊豆という観光ブランドを売り込み、地域で稼ぐ取り組みを推進する。



他の質問事項

三島市発達支援センターの機能と役割

弓場 重明 (清論会)

河川で分断された飛び地と合併

Q 市町合併すると上下水道やごみ収集など飛び地による諸問題が解決される可能性がある。合併に向けた今後の可能性を伺う。

A 平成22年3月に平成の大合併が一区切りとなり、県の支援制度が廃止され合併のメリットがなくなったこと、また、県東部地域の住民の方々の合併に対する機運が後退していることなどにより、今は合併をする時ではなく、広域連携の取り組みが重要と認識している。

空き巣などの防犯対策

Q 東駿河湾環状線の一部のインター周辺で空き巣の被害が増えているという。現状を踏まえ、今後の空き巣事犯の対策を伺う。

A 三島警察署と三島警察署管内防犯協会の協力により、敬老大会など地域で行われる行事の中で、防犯意識の高揚を呼びかけていく。東小学校区地域コミュニティ協議会では、自ら防犯パトロールを立ち上げており、このように地域コミュニティの力を醸成していく。



土屋 利絵 (改革みしま)

職員全体でこれからの三島市財政を考える

Q 全ての部署で、新しい事業をやることだけでなく財源配分までできるよう、まとめて予算を配分する枠配分方式を採用できないか。

A 平成22年度から平成28年度まで、経常的経費に限り枠配分方式を採用したが、経費削減につながらず、1件査定方式に戻している。予算編成の効率化を考えると、枠配分方式の採用も再検討していく必要があると考えるが、そのためには全職員の意識改革が必要と考える。

Q 人口減少社会は税収が減る一方、社会福祉費増がのしかかってくる。職員全体でこれからの財政について学ぶ機会を設けてはどうか。

A 全ての職員が全体を見渡して予算編成に関わる経験をすることは、大変有意義なものとして認識している。過去に予算編成に関する研修会を開催した経緯がないため、今後、財政出前講座等の取り組みを職員研修などに取り入れていくことを積極的に考えていく。



大石 一太郎（清論会）

再開発に伴う駅周辺部の駐車場確保

Q 東街区再開発事業での計画台数は、333台と現状の377台より少ない。商業・業務施設も含めた必要台数は確保されるのか。

A 駐車場の台数は決定したものではなく、今後、準備組合で施設計画案を検討していくため、市は駅前駐車場について、施設の規模や用途、交通処理計画を踏まえた適正な規模・台数となるよう配慮したいと考える。



2025年、2040年問題への行政対応は

Q 団塊世代と団塊ジュニアの高齢化、共に多くの行政課題を抱える世代が高齢化する。諸計画への反映と展望、対策を伺う。

A 本市の最上位計画である第5次三島市総合計画の策定段階において、三島の未来について、市民会議の開催などを通じて市民の皆さまとともに検討し、人口減少社会の課題について共通認識を図った上で、そのあるべき姿を議論していきたいと考えている。

他の質問事項

児童虐待等防止対策と養子縁組制度の活用

佐藤 寛文（清論会）

LGBTQの皆さんへさらなる理解と支援を

Q 中学校における制服の選択制度を市内の全中学校にて導入するべきだと考えるが、教育長の見解を伺う。

A 制服の選択制は、学校における性的少数者と思われる生徒への支援の一つだと理解している。各中学校が性的少数者と思われる生徒の心情等に配慮しつつ、全ての生徒にとっての利便性なども踏まえ選択制導入を適切に進められるよう、引き続き指導、助言していきたい。



自殺予防対策について

Q 残念ながら市職員の方が過去5年間に3人も自ら命を絶ったことが明らかになった。職員の悩みやメンタルケアの対応について伺う。

A ストレスチェックを毎年実施し、高ストレスと判定された者に対しては産業保健師または契約医療機関の医師面談を勧奨している。また、産業保健師による面談や健康相談会などを随時行い、場合によっては産業医と連携して医療機関の受診を勧めている。

藤江 康儀（改革みしま）

少子高齢化、人口減少問題などの市の取り組み

Q ホームドクター制度の確立について伺う。

A かかりつけ医としてのホームドクターを持つことは、患者本人の病気や身体状況、家族を含めた周辺環境状態を把握できる。また専門医への確な紹介ができるため、在宅医療など患者や家族の希望する医療の提供が可能となり、地域医療を支える重要な役割を果たしている。



三島市の児童虐待に対する取り組み

Q 教育委員会、児童相談所、警察を含め、関係機関の連携強化について伺う。

A 児童福祉、保健、教育等の関係者、静岡県東部児童相談所、三島警察署等を構成員とする三島市要保護児童対策地域協議会を設置し、情報を相互に共有している。引き続き連携の強化を図ることにより、児童虐待の未然防止、早期発見、適切な対応に努めていく。

下山 一美（日本共産党議員団）

国民健康保険の子どもの均等割を廃止に

Q 当市の均等割は県下で2番目に高い1人当たり3万1800円であり、子どもへの均等割の賦課は、子育て支援に逆行するものではないか。

A 均等割は受益者負担の観点から全員に課税している。子どもも均等割を減免すると、その財源を他の納税者が負担することになり、公平性の観点から、現状では減免は難しい。国が財源を担保し、子どもの均等割の軽減を制度化するよう引き続き国に要望していく。



駅前への広域健康医療拠点整備の再検討を

Q 駅前に医療や健康を必要とする人が集まるとは考えられない。なぜ駅前に広域健康医療拠点が必要なのか。

A 集客力、発信力、ゲート機能など駅前立地の優位性を生かし、スマートウエルネス構想と連動した機能を含む拠点を整備することで、人々の交流やいきがいくりの場として、元気な市民、元気なまちをつくることになり、本市の持続的発展につながると考える。

他の質問事項

国保の人間ドックで脳ドックの実施を

議会報告会で
いただいたご意見について各班で協議した結果、この3点について市から回答を求めることになりました。



再開発事業の推進に市民の声を

要望 三島駅南口東街区再開発事業を進めるにあたり、さまざまな面において十分な説明を行い、市民の意見を反映させ、その透明性を確保すること、県との協議を十分に行い、見解の整合性を確保すること、再開発事業の負担額を踏まえた長期財政計画のさらなる精査を行うことを強く要望する。

回答 今後も引き続き事業の進捗の各段階において市民への説明を十分に行いご意見やご提案を伺っていく。計画を進める際は準備組合と検討・協議し、より市民に喜ばれる施設計画を目指すとともに、県へも報告していく。長期財政計画は今後の社会情勢の変化などにより適宜修正・更新をし、税収効果の評価や経済波及効果の分析をしていく。

議会報告会での要望に対し、市からの回答が届きました

ネコに関する協議の場の設置を

要望 餌やりや地域猫活動、TNRの在り方、譲渡会の開催、飼い主への啓発、事業者への要請、災害時の対応など、人と猫が共生するまちを目指した総合的な対策について市と関係団体が一堂に会し、定期的に情報共有と協議ができる場を速やかに設けるよう、要望する。

回答 人と猫が共生するまちを目指した総合的な対策について、市と関係団体が協議を行うことについては、平成30年度の飼い主のいない猫の避妊去勢手術費補助金交付事業の結果報告を兼ね、平成31年度の上旬に行うことを前向きに検討していく。

地域包括ケアシステムの構築を

要望 病院・施設から在宅への取り組みが進む中、要支援・要介護者の皆さんが家庭で安心して暮らす地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域バランスを考え誘導しながら事業者の整備と連携体制の強化を図るよう要望する。

回答 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう医療、介護、予防、住まい、生活支援の各サービスが切れ目なく適用される地域包括ケアシステムの構築に向けてさまざまな取り組みを実施している。今後も多職種連携強化に努めていく。

議会の活動

1月

- 15日 東部地区市議会議長会
- 16日 3市1町議会議員政策支援研修会
- 25日 議会基本条例等検討特別委員会
- 30日 静岡県地方議会議長連絡協議会・政策研修会
- 31日 静岡縣市議会議長会定期総会

2月

- 4日 議会基本条例等検討特別委員会
- 8日 平成31年度予算案説明会、議員説明会
- 12日 議会報告会運営会議、議員説明会

- 14日 各派代表者会議、議会運営委員会、議案説明会、議会だより編集委員会
- 15日 全国市議会議員共済会代議員会
- 21日～3月19日 2月定例会
- 21日 各派代表者会議、本会議（議案審議）
- 28日・3月1日 本会議（代表質問）

3月

- 4・5日 経済建設委員会
- 6・7日 福祉教育委員会
- 8・11日 総務委員会
- 12日 各派代表者会議、議会運営委員会、議案説明会、議員説明会
- 13日～15日 本会議（一般質問）
- 19日 本会議（議案審議）
- 26日 議会だより編集委員会

政務活動費報告

三島市の政務活動費は1人当たり月額15,000円が会派に交付されており、議会のチェック機能強化や政策立案能力向上を図るため、調査研究や資料作成・購入などの議員活動への補助として活用しています。

収支報告書や活動報告書、領収書などの写しは、市役所本館1階の情報公開コーナーに常備しており、収支報告書については市議会ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。

平成30年度政務活動費執行状況(平成30年4月～平成31年3月)

1 会派別執行状況

(単位：人、円)

項目	清論会	改革みしま	緑水会	新未来21	公明党	日本共産党議員団	無会派	合計
所属議員数	6	4→5 (9月～)	3	3	3	2	1→0 (9月～)	22
交付額	1,080,000	825,000	540,000	540,000	540,000	360,000	75,000	3,960,000
支出額	841,416	428,718	502,924	508,884	533,483	82,080	74,721	2,972,226

※残額が生じた場合は市に返還しています。

2 支出費目別内訳

(単位：円)

項目	清論会	改革みしま	緑水会	新未来21	公明党	日本共産党議員団	無会派	合計
調査研究費	440,880	344,500	478,500	290,730	194,420	61,460	5,260	1,815,750
研修費	211,012	67,000	0	148,932	283,358	0	21,600	731,902
広報費	5,752	4,793	2,877	2,877	2,877	1,919	0	21,095
資料作成費	6,748	12,425	595	4,312	19,280	4,861	0	48,221
資料購入費	177,024	0	10,692	50,064	24,908	9,736	43,081	315,505
その他の経費	0	0	10,260	11,969	8,640	4,104	4,780	39,753
合計	841,416	428,718	502,924	508,884	533,483	82,080	74,721	2,972,226

※すべての会派において広聴費、要請・陳情活動費、会議費、人件費、事務所費に該当する支出はありませんでした。

議長交際費

平成30年度支出額

議長交際費は、議長が市議会を代表して、外部との交際上特に必要と認める場合に支出する経費をいい、その支出内容や相手が、社会通念上妥当と認められる範囲内の金額で支出しています。

区分	金額
会費等	175,074円
弔慰金	83,600円
賛助金	15,080円
合計	273,754円

【5月臨時会の予定】

5月15日(水) 正副議長選挙ほか

【6月定例会の予定】

6月13日(木) 議案審議
20日(木)・21日(金)・24日(月)・25日(火) 一般質問
27日(木) 議案審議

議会だより編集委員会

委員長 伊丹 雅治 副委員長 村田 耕一
委員 杉澤 正人 委員 瀬川 元治
委員 石渡 光一 委員 服部 正平